基 調 講 演

21 世紀の軍事力

9・11 米国同時多発テロ後の防衛上の課題

ウィリアム・A・オーウェンス

9月11日以降、我々は、アフガニスタン戦果にまつわる数多くの報道に取り巻かれている。日々の新聞に目をやれば、タリバンの崩壊、北部同盟への米国の支援の効果、「特殊部隊や非伝統的地上軍事作戦における精密爆撃」の成功率といったことが必ず論じられている。米軍は、新種の世界紛争に対する備えができており、その解決に最適な組織をもっていると一般に認識されている。米軍を構成するメンバー達に対して私が抱くのは最大の敬意以外のなにものでもなく、30年以上彼らと共に働き、自国の防衛のためなら命を惜しまない彼らの存在は、我々の社会が享受する至福の一つと確信できる。

しかし、本論文の論旨は、「我が軍隊のありのままの姿とそれをつき動かしている組織文化」に目をやり、将来、人類が国家として必ず直面する地球規模の国家安全保障に関わる多くの課題を考えると、我々が作り上げてきた軍隊は、果たして、我々が必要としている軍隊なのかとの自問を促すことにある。我々は、欧州の同盟国や日本に対する透明性を確保しながら、こうした作業に取り組むことが特に重要である。本論文で、現代戦に最適な軍隊に関わる問題点や太平洋・大西洋同盟再構築の鍵となる問題点のいくつかが明らかになることを期待する。

アフガニスタンにおける軍事活動に関し、問いかけなければならないのは、まず、時機の到来と同時に、且つ正しい種類の戦力により、アフガニスタンに進入できる十分な準備がなされていたかということである。2 つめに、アフガニスタンの戦場に真の統合戦力を送ることができたか、そして3 つめに、「適切な種類の部隊」を適切な順序で展開させることができたのか、それとも空母戦闘群や多少の特殊部隊をもつ海兵隊大隊を基準とした「部隊展開」を行うにとどまったのか。衛星システムに加え、様々な戦術センサーに接続・連動させ、広帯域通信装置により戦場の機動力に富み、柔軟性の高い統合部隊に情報を送る特殊センサー搭載無人機で構成される巨大な「情報の傘」を考慮した部隊展開とすべきではなかったか。現代の戦争よりむしろ過去の戦争に適した部隊展開ではなかったか。未来の戦争は、空母戦闘群、緊急上陸作戦、陸軍大隊などから成る大規模結集戦力によってたたかわれるのであろうか、それとも、新世界同盟を支援するための、個々の戦闘員との交信用広帯域回線や、統合精密爆撃戦力で増強された統合特殊部隊を備えた情報の傘を展開しようとしているのであろうか。時期尚早の感はあるものの、アフガニスタンでの成功を祝いながら、こうした非常に難しい問いかけとともに、

変貌の過程や軍事上の革命（RMA）の実施が口先だけのことではなく、将来の軍事紛争に対する計画や現代戦の真の一部となっているか否かという問いかけを行わなければならない。

我々の国家安全保障上の利益の整理と調整に向け、新しい枠組みへの一致協力とまではいえない模索が始まってから 10 年近くが経つ。ソ連の侵攻を封じ込めるのに十分な働きをした同盟の枠組みの構築に半世紀を費やした我々が、かかる枠組みをすんなりと放棄できるはずがなかった。そのために、我々は、NATO 拡大や「平和のためのパートナーシップ」の必要性を叫び、絶えず、この新しい観念に実体をもたせようとした。しかし、その多くは失敗し、継続と新しい時代への適応の効用を説く我々の考えは、未だ、冷戦時における同盟の枠組みの論理や効用に少しも取って代わっていない。

我々が冷戦時に維持していた NATO 及び 2 国間安全保障条約は、崇高な論理と相互の効用をもつものであった。我々の同盟関係は、確かな軍事脅威に対抗すべく構築されたものであるから、抑止の理論と実践に尽力した専門家達のみならず、米国市民にとっても満足のいくものであった。我々の同盟関係は相互に有益なものであった。同盟国から実質的な政治支援を得たいという我々の望みと、同盟関係にある米国という超大国の考え方や、また、より重要なこととして、その行動に影響力を及ぼし、制御したいという同盟国の望みは調和のとれたものであった。NATO や日本との同盟関係は、ソ連の軍事脅威と対抗するものであった。しかし、また、これにより、核兵器に代表される同盟諸国間で生じていた大きな軍事、技術上の格差による問題が解消された。ドイツと日本、それに暫くではあったがフランスは、米国の核の傘と引き換えに、核兵器開発を行わないことに同意した。我々は、代わりに、核使用へのエスカレーションによってソ連を脅すことで、その軍事行動を抑止することを約束し、同盟国の領土に米軍部隊を前方展開させて、この約束を裏付けた。我々の同盟国は、その見返りとして同盟における米国の主導権を認めた。我々は、それと引き換えに、我々の一方的行動の自由を制限する措置や規定を受け入れた。NATO や日本との同盟関係は共通の脅威を抑止したが、これと同様に重要なこととして、それにより、相互に有益な同盟国間のバランスが確保された。

我々は、古い同盟構造に代わるものを未だ見いだしていない。我々は、確かな脅威であったソ連の崩壊で生じた曖昧さについて論じてきた。そして、ロシアとその旧共和国や旧同盟国が、どのように新しい時代に適合していくかを見いだすのに時間がかかると指摘してきた。我々は、国際安全保障体制が変化する中で、残存する唯一の軍事超大国である我々が、これまでと違った同盟構造を押し付けようとしても、それは害にこそなれ、益するところはないと論じてきた。そして、その前提までも継続させようという訳ではないが、半世紀近く我々に十分尽くしてくれた同盟体制の構造は継続させる必要性があると強調してきた。

遅延の代償

しかし、これは一時しのぎである。成り行き任せの外交政策により、我々は2つの代償を支払うことになるであろう。1つは、我々が、独自の戦力構築において、その指針となる戦略的枠組みがないため、職業軍人の基本的な保守主義に、戦力計画のプロセスを支配させてしまうことである。そのため、我々は、その非核先端軍事技術におけるリードを、かかる技術を効果的に利用できるような軍事力に転換するための素早い動きがなかなかとれない。我々は、冷戦時の脅威に対処し、冷戦時の計画状況下で役立つよう考案された戦力構造を維持している。半世紀にわたり、恐らくは、軍服が最もよく似合う軍人がこれを率い、また、これを構成する世界最強の軍隊を有してきた。陸海空3軍の兵士や海兵隊員はよく訓練され、士気が高く、熟練し、計画で予想されるような軍事危機への取り組みができる。問題は、これらは全て、過ぎ去りし時代の状況下でのみいえるということである。

もう1つの代償は、我々の同盟諸国に対する主導的権限が低下したことである。どの国や連合国も未だ主導権を取り得ないことから、当然のことながら、米国が、依然、主導国である。米国の主導権の正当性に対する同盟国側の信頼感や、米国のリーダーシップが新時代に適うものであり、同盟諸国一切の希望を叶えるとの信頼感を背景としていた我々の主導権限は低下しており、それは、影響の輪を広げて、主導権交替を刺激している。

欧州の見方は二分される。片や、彼らは、我々が彼らに相談もせず、彼らの意見も聞かず、軍事力による影響力行使とその使用を行いながら、危機から危機へとさ迷うのではないかと心配する。米国のみによる軍事行動は、最早、欧州を核対決に引きずり込む恐れがなくなったため、現在、米国の単独行動は危険性が低いというのが彼らの見方である。しかし、彼らは、米国の単独主義を、今でも、欧州諸国が望む政策や状況、また、欧州の内部や周辺における情勢支配力を、損ないかねないものとして恐れる。我々は、こうした恐れ的一端をコソボ紛争で目にした。我々は、この紛争で、軍事的効用を犠牲にしても、フランス、イギリス、オランダ、イタリア、およびドイツの承認を得るための配慮を行わなければならなかった。

他方、欧州の政治家達は、米国に、危機に断固として立ち向かい、最終的な成功を見届けるだけの粘り強さをもって、一連の行動をやり抜く能力があるのかどうか、ひそかに疑っている。彼らが懸念するのは、米国が、その欧州同盟諸国の注意や警告を無視し、ある状況へと彼らを真逆さまに引きずり落とすのではないかということではない。そうではなく、米国が必要な同盟行動を後らせはしまいか、そして合意に従うとはっきり約束したとしても、国内の政治情勢やコンセンサスを得られなかった外交政策が政府を

逡巡させ、結局は同盟国に下駄を預けたままにするのではないかということである。

そして彼らは、米国と欧州諸国の軍事支出の不均衡や、さらに重要なこととして、米国が軍事情報技術で差を広げていることを専門誌や討議で取り上げ、我々の軍事的優位を心配している。公開討論会や出版物での欧州の安全保障に関する議論は特に興味深い。1990年代初期の湾岸戦争後、米国が、所謂「支配的戦場認識 (dominant battlespace awareness)」を達成し、これを格段に高い有効性、精度、ならびに速度で軍事的に遂行するための技術力をもとうとしているのではないかという憶測が、米国を中心に広がった。1990年代中頃、私自身を含め、一部の米国の軍事専門家は、米国がまさに軍事革命 (RMA) の最中にあると論じた。そして『ジョイント・ビジョン 2010』等の文書では、広大で複雑な戦闘空間を観察・認識し、その結果を米軍部隊に素早く、正確に伝えることによって、精密な目標設定を行う効果的戦力と、味方への危険性を最小化した対応が行えるという画期的な能力改善が大まかに述べられていた。

欧州や日本の軍事専門家は、当初、その効果について懐疑的であった。しかし、1990年代末、その懐疑的見解は色あせ、関心の焦点は2つの懸念されるべき事項に移った。1つは、米国が、非核戦力について、その同盟国の追隨を許さなくなっているという問題であった。そのため、共同作戦の遂行が困難になり、したがって、軍事力使用に際して彼らとの協議と調整を図るという米国の約束が守られなくなるという点である。2つめは、米国と同盟国が共同軍事作戦で合意しても、米国以外の参戦国は脇役、悪くすれば、米国が遠隔地攻撃、空中戦、宇宙戦等を行う一方で、その同盟諸国は危険な地上接近戦に回ることになるのではないかということである。

こうした懸念は、欧州同盟国間、また、より低い程度で、日本にも台頭しつつあるコンセンサスを生み出している。それは、彼ら独自の軍事力を築かねばならないというものである。これは、米国と共有する同盟構造の内部で発言力を増したいという欧州諸国や日本が長年抱いてきた希望とは異なるものである。それは、米国が現存する同盟システムに新しい意義づけを与える有力な構想を打ち出すことができないでいる状況がこのまま続くことに対するヘッジである。しかしこれは、また、現在の同盟システムや米国の主導的役割にとって代わりうる選択肢でもある。

課題への取り組み

我々は、2つの措置をとるべきである。すなわち、まず、すでに10年以上討論されてきた構造や性格をもつ軍事力への転換を加速させるべきである。そして、この新しい軍事力とその技術基盤により、新たな生き生きした同盟の概念を創りだし、これを支援すべきである。

米国における軍事革命（RMA）の加速

2つの前政権が抱いた警戒感にもかかわらず、米国は、RMAへの道を辿り始めている。この革命は、情報技術とそれを軍事的効果や影響力を格段に増す統合化システムに組み入れる能力で米国がもつ優越性がその基礎となっている。しかし、RMAにできることとできないことの混同が、我々の取り組みの遅れに寄与してきたのであるから、RMAによってできないことを明らかにすることは重要である。まず、革命を促す技術は、軍事的判断や勇気の代わりとはならない。また、それは、高度な訓練や教育が施された兵力という基本的軍事要件に取って代わるものではない。そして、それは、残虐、危険、あるいは高価な代償といった武力衝突の本質を変えるものでもない。

米国の軍事情報能力

RMAにできることは、支配的戦場把握（dominant battlespace knowledge）すなわち、戦争で何が起きているかを敵よりよく理解するとともに、その情報を敵より速く得ることである。これは、「認識（awareness）」とは異なる。支配的戦場把握は、「認識」を超える能力を意味する隠語めいた軍隊用語であるが、小さいながら重要な違いを示す「把握」なる用語に注意しなければならない。「戦闘空間認識」は、簡単に言えば、軍事的に重要な目標物の所在を突き止め、分類（例えば、民間車両ではなく軍用車両であろうと推断）し、「あの軍用車両はセルビアのT-72型戦車であろう」と識別し、「あの戦車はもう少し向こうの道にいた、すでに発見済みのものであろう」と追跡して、目標物に遅れず対応する能力と解釈される。「戦闘空間把握」は、これを一步進めた能力である。それは、目標毎にその軍事的重要性を見分ける能力と考えられる。すなわち、明らかに（目標物が指揮統制組織のどの部分に位置づけられているのか、実戦において、目標物にその生存や役割を依存している装備にはどのようなものがあるかなど）軍事的依存性や政治的価値からみた目標物の相対的重要性を識別して、やはり、情報に即した対応を遅れずとる能力である。「認識」も「把握」も相対的な概念であり、武力衝突、「平和維持」等、軍事行為や人間同士の戦いを伴う複雑で応酬の激しい活動においては、あらゆる軍事的重要性が『十分に』認識されることも、その『十分な』情報取得がなされることも決してあり得ない。しかし、軍事力の使用であることになるのは、この『相対的な』関係であり、米国のRMAが約束してくれるものは、伝統的な戦果、コスト、およびリスクの算定方法を改めるのに必要な「支配的」把握能力　米国の作戦効果を増し、米国戦力への危険性を『有意に』減らせる能力の十分な提供にある。

支配的戦場把握は、精密兵器を最も効果的に使用させて、副次的被害や非戦闘員の死者が出ないようにするのみならず、敵の戦力を体系的に衰えさせられるため、特に大きな戦力のでこ入れ策となる。また、敵の「決定 - 反撃サイクル」よりも素早い行動、すなわち、敵より速やかで、効果的な戦況への対応も可能となる。

支配的戦場把握能力は、宇宙・衛星拠点の観測や遠隔探知、自動目標認識、自動データ収集、および確実な広帯域通信が重要な役割を果たす技術とともに、組織（人間と機械の接続と調整）にその基盤を置く。これには、様々な情報源から様々なデータを収集し、その相互関係を明らかにし、処理し、その結果得られる情報を、それが明らかにする状況への速やかな対応が可能な戦力に素早く正確に伝えられる遅い能力が要求される。米国は、現在、この能力で他のいかなる国をもリードしている。しかしながら、技術ではなくマネージメントや伝来の文化により、現状は、我々の潜在能力とは程遠いものとなっている。

支配的戦場把握は、大きな戦争から平和維持まで、戦力用途の如何を問わず使用できる能力である。それは、軍事活動のリスクを敵の能力に左右されないものに変え、消耗戦の必要性を低下させ、大軍備の必要性をなくすという点で、革命的な能力である。我々は、これを実現するためには戦力の構造や性格を大幅に変更しなければならなくなりそのような気配が濃厚なことから、国防省内ではその論議が盛んである。

ここまで、米国防省内の計画策定上、中核をなす問題について概観してきた。そこで実際に討議されているのは、前節における記述が正しいかどうかという問題ではない。個々の問題については、1998年以降の『大統領および議会への国防長官年次報告書』や1997年に発表された統合参謀本部議長による『ジョイント・ビジョン 2010』ですでに正式な合意が得られている。国防総省内部では、2つのより重要な問題が討議されている。つまり、軍はいつまでに変化すべきかという問題と、どうやって、必要な変化を見極めるための実験を行うかという問題である。私は、3つ目の問題として、「我々がこれまで言ってきたことは、本当に正しいのか」を付け加えたい。

これらは重要な問題である。軍は、様々な編成や実行方法を大々的に実験すれば、いままで通りのやり方を続けにくくなる。（敵の意思決定サイクルよりも速く行動するために）戦力の俊敏性を向上させるには、様々な兵器の組み合わせ、様々な指揮組織、そして様々な手順の採用が考えられる。かかる技術は、主として、金で買える最良の戦車、艦船、航空機を提供してくれる国防業界ではなく、産業界がもたらすものであることから、情報技術の先端を開くには異なる調達体制が必要になりそうである。3軍を統合してより共働的な成果に結びつけようとするれば、調達要求を出す際の、3軍の独自性は低下せざるをえない。どれくらいのスピードで米軍を変化させるべきかという問題に立ち返ってみると、なぜ、変化がぐずつきがちなのかがよく分かる。米国の RMA は、軍隊

という、米国きっての保守的な組織における慣習、文化、および権力構造に対する挑戦を意味するのである。

各軍種の偏狭性克服

こうした遅れや用心深さは、軍隊の一般的な傾向であるが、シビリアンの官吏達が、軍隊の特権的要求に敢えて反論しなくなってきたため、この傾向は助長されつつある。私は、なにも、現状を完全否定しようというのではない。陸海空3軍と海兵隊は、献身的な人達が国家の安全保障という任務を遂行する場となる崇高な機関である。我が国の軍人は、勇気、忠誠、高潔、それに自己犠牲の精神をもって、戦争という、人間にとっての最大の試練に立ち向かい、これを陸海空3軍を通じ、その一員として実行している。私自身もそうであるが、軍隊に勤めたことのある者であれば、誰もが、必ず軍の本当のすばらしさをしみじみと認識し、評価するであろう。そして、本質的に、それがいかに偏狭であるか、また、当然ながら、それが深遠な献身感に駆られ、いかに資源の支配や意思決定の独自性を強めようとするかが分かる。それゆえ、軍隊の当然ともいうべき偏狭性を、政治家と政治任命者達に率いられた連邦政府が描く国家的ビジョンと調和させることがいかに大切かということになる。米国の利益のために！

我々がこれを行うための手段は以下の通りである。まず、3軍個々が調達要求を決める際に有する独占に近い現状を打ち破るべきである。2つめに、現在、3軍が個別に維持している、軍事活動を支援する4つの重要機能につき、これらを統合する策を時間をかけてじっくりと講じていく必要がある。つまり、各軍種が別々にもっている情報・通信・医療・兵站の4機能を果たす各部局を併合すべきである。3つめとして、統合実験の画期的拡大を図るべきである。

新しい調達要求の手法

現在、何を調達要求とするかは、3軍が個々に決めている。1960年代以降、国防省のシビリアン達が将来の調達要求決定プロセスに介入し、様々な手順の見直しを行ったこともある。しかし、決定プロセスが複雑化し、それに要する時間が延びても、3軍各々が調達要求の決定を支配する状況は依然として存在し、むしろ拡大さえしている。

確かに、将来の調達要求決定では、軍事専門家が重要な役割を演じるべきである。しかし、国家が軍に何を求めているかについての彼らの認識は、変化に対するかなりの用心深さや国家の軍事的要請に対する極度の偏狭性を伴う。我々は、この視点に、各軍種がまとめた見解というより、むしろ3軍全体の共働を通じたより高度の軍事的効果に主

眼を置いた、より相互補完志向の強い視点を加味させる必要がある。これは、国防副長官を議長、統合参謀本部議長もしくは副議長を副議長とし、軍人、シブリアン両高官を委員とする「統合国防調達要求会議」のような機関を通じて達成できるであろう。かかる会議は国防長官に対し、(国防長官に重要視されるよう、頻繁且つ実質的な)報告を行う。3軍からは、その参謀総長または参謀次長がこの会議に出席するが、会議による報告は議長が採択し、委員の合意や見解一致を取り付ける必要はないものとする。会議は、極めて強力で財政力のある分析機関の支援を受ける。(また、数十にも上る国防省内の類似「調達要求」機関は廃止する。)

軍の情報・通信・医療・兵站業務統廃合

情報、通信、医療、それに兵站業務を提供する現在の部局や国防機関は多すぎる。こうした制度は、3軍の反目や、各軍の長官達が費用対効果の改善に失敗した結果であって、合理性に従ったものではない。部局の統廃合により、機能毎に単一の業務機関に責任を問えるようにすれば、年間100億ドルを超える節約となるだけではない。さらに重要なこととして、それにより、機能の提供がより効果的となり、情報革命に必要な統合が加速され、米国のRMAがもたらす、より効果的な戦力への移行が劇的に助長される。

統合実験の拡大

米国のRMAの完遂に必要な技術は、その多くがすでに手中にある。しかし、これらの技術をフルに活用するのに必要な組織の調整、構造改革、あるいは新しい活動概念の構築は遅れをとっている。議会は、この遅れを認め、上院議員のコーツ(Coates)やリーバーマン(Lieberman)が中心となって、これを取り戻すべく、統合軍司令部に統合実験を命じた。これは、大事な一歩ではあったが、理想とはかけ離れた極めて小さい一歩であった。初年度の取り組みに割かれた費用は、軍人に配られたバイアグラに支出された額より少なかった。実験は、3軍個々の独自の専門能力を高めたいとするこだわりから殆ど一歩も出ないものであり、統合活動の効果はあがらず、現行の組織や構造はその変化を加速していない。

我々は、少なくとも、統合軍司令部による統合実験のための資金や権限を増やすべきである。しかし、これに留まってはならない。作戦指揮組織全体に中将レベルの常設統合タスクフォースを設置し、3軍間で司令官を交替させるようにすべきである。中將は戦争の遂行を担う階級であり、このレベルで統合タスクフォースを常設すれば、部隊が、新しい技術と、組織、構造、作戦活動、あるいは技術に効力をもたせる統合文化との間

の格差を埋めるような多くの詳細を見極めるための広範な実践基盤となる。こうすれば、こうした機関の他、12以上の大将級の現行司令部やそれらと業務を共にする官僚組織一切の必要性もなくなる。

新しい同盟基盤の構築

米軍部隊の性格や戦力は、米国の外交政策を左右し、条件づけるため、我々は、米国の RMA を通じた変化の加速とその結果としての米国の軍事力がその対外関係にどのような影響を及ぼすかについて考える必要がある。抑止は、軍事力が国際関係の領域に影響を及ぼす1つの次元である。しかし、それが唯一考慮すべき点ではなく、何年か経てば、潜在敵国に対する抑止に、友好国と相互に有益な関係を保つための「保証(assurance)」の問題が陰を落としてきそうである。超大国、とりわけ、制約を受けない超大国を世界が快く思わないことから、我々の軍事的優越は不安定をもたらしかねない。したがって、米国の軍事的優越は、潜在敵国だけでなく、我々の友好国にも、疑惑、羨望、さらに、その力の均衡化要求をもたらすであろう。米国最大の外交課題として、特に、友好国側のこうした感情を抑制し続ける必要が挙げられよう。我々は、米国の軍事的優越への挑戦や対抗が無駄であることを他の国に確信させながらも、同時に、極度の恐れが逆に挑戦的行動を呼びおこすことのないように、隘路を縫うように歩まなければならないであろう。

米国の RMA は、米国の一方的武力使用能力を向上させかねないことから、この問題は一層深刻になる恐れがある。例えば、現在、米国が戦力を有意に使おうと思えば、海外基地の利用が不可欠であるのはいうまでもない。もし、今、「主要戦域戦争(MTW)」が発生すれば、そのために計画され、規模や構造を決められた米軍は、その戦域をはじめ、世界各地に戦力を展開するために、海外の基地を使用しないわけにはいかなくなる。現在の戦力の性格や戦い方を見るだけでも、これは避け難い事実である。我々の同盟諸国がこれを認め、基地の使用を許しているのは、これは、それにより、各国が米軍事戦力の使い方に口を差し挟めるという理由にもよる。

しかし、戦場把握能力が大量戦力に代わり得る範囲内において、将来、基地利用の必要性や基地を維持し、利用許可を得るための外交政策や外交関係の必要性は低下するであろう。情報が、軍事力を必要とする場所のより早期で、より正確な予測を可能にする範囲内において、継続的前方展開の高速戦力展開による代替が可能となる。これは、なにも基地や前方展開政策やこれを維持するための外交関係を改めなければならないというのではない。ただ、基地依存の必要性が低下することだけは確実である。そして、これにより、同盟国は、我々に対する影響力低下についての懸念を強め、より懐疑的にな

ったり、独自の軍事力構築努力を加速させたりすることにもなりかねない。

一方、我々は、「戦場把握能力」を得て、広大な地域で何が起きているかを知る能力が増せば、これを利用して友好関係を拡大できよう。この能力により、危機到来に先立ち、これまでよりはるかに高い予測能力が得られるようになる。我々に、この予測能力の利益を他国に分け与える意思があるかぎり、侵略等の危機が回避される可能性は高くなるであろう。しかし、各国は現在不確実性の時代に直面しているだけに、その効果はより一般的なものととどまるかも知れない。米国の核の傘は、かつて、ソ連侵略の脅威に対する当然の対応であったため、協力の基盤となった。現在の国際的課題は「曖昧性」であり、この曖昧性に取り組む努力が協力構造の基盤となる。見通し可能な将来において、共同作戦の指導力は、敵を叩き潰す軍事力よりも、熾烈な状況の曖昧性を瞬時に解消し、柔軟に対応し、必要に応じ、精密で正確な戦力を使用できる能力から発生することの方が多い。

例えば、NATO に関することとして、ボスニアやコソボで同盟国自身の戦力使用をより効果的にし、リスクも少なくすることができた彼らへの情報貢献は、同盟国の行動を結集させるという点で効果的な手段となった。ボスニアでは、部隊周辺の地形や動きについて、そのリアルタイムに近い画像の提供により、彼らの安全性と有効性をともに高めた。そうすることにより 我々が平和維持軍の最も手ごわい部隊を有していたからではなく、情報提供により、連合軍部隊の全てをより強力で、より脆弱性の小さい部隊にできたことから 我々の共同統率能力が確固たるものとなった。我々は、その軍事的な価値や重要性の大きい情報を収集する進んだ能力を他の国に提供するということで、10年を優に超える経験をもつ。それにより、信頼と協力の確保、外交と軍事行動の併用効果増大、米軍の能力に対する認識を高めるといふ所期の効果を得てきたのである。

成功の秘訣は、米国の情報力を分かち合うことにあるといえる。米国の「情報」の傘は、核の傘同様、米国と他の国との間の相互に有益な関係の基盤となり得るであろう。米国は、より多くの聴衆により詳細な状況情報を提供できるはずである。これは、すなわち、我々の国家技術力を利用できる機会を、これまで我々が進んでそうしてきた以上に広く開放し、米国の他の能力と併せたその成果を、以前にもまして、広く分かち合おうということである。我々は、代わりに、それを分かち合う者が、我々と共働を行いはしても、我々と競争しようなどと考えないよう期待する。米国がこのような能力を高めるにつれ、他の連合国に対し、正しい決定や効果的な行動に必要な情報を提供できるようになるはずであるから、ますます、共同作戦の主導国と見なされるようになる。しかし、我々がその能力を分かち合おうとしなくなれば、我々に対抗しようとする他の国の意欲が強くなる。したがって もちろん、選択的にはあるが 分かち合うことが主導権を握る道であるとともに、米国が軍事的優越を得る鍵でもある。

我々は、提供先を他国の政府以外に広げることにより、果たして、こうした効果を拡大できるのだろうか。この種の情報の聴衆を増やすのは、もちろん、年を追う毎に、ますます容易になろう。インターネット、地球光ファイバー網、直通放送、グローバル携帯電話システム、グローバル無線ブロードバンド通信等は、全て、全世界で急速な不可逆的の広がりを見せており、国家の情報主権に対する大きな試練の到来を告げている。ソ連が10年以上も前に認め、中国が天安門事件で認識し始めたように、いかなる国も、その領土や国民を往来する考えや情報の流れは、最早、これを排除できなくなっている。就中、これは、米国が他国の政府当局者のみならず、より著しい傾向として、いかなる世界の人々に対しても、場所と時間の別なく、台頭する危機、潜在的紛争、それに軍事行動を透明にできるということである。

米国がこれを行えるのは、外国の聴衆に直接訴えかけるためのあらゆる技術を専有しているからではない。インターネット、直通放送、グローバル光ファイバー網、宇宙拠点通信 これらは、国を問わず、ますます入手が容易になる地球規模のシステムである。しかし、予測可能な未来には、米国なみの利用技術や軍事計画や軍事活動を透明にするコンテンツ・情報提供能力を持つようになる国は少ないであろう。例えば、危機管理には、危機の前兆となる情報を集め、よく整理してからこれを流すための技術が必要となろう。情報を分かりやすいものにし、効果的な方法で描写することが必要となろう。これは、要するに、米国だけが何年か先に開発の可能性を有している統合システムによってのみ可能となる。

これについて真剣に考えてみよう。軍事問題を地球的により透明なものにすることが、「関与」政策に新たな機会を与える可能性はあるか。これは、米国の海外展開による伝統的「プレゼンス」に代わり得るのか。明らかに、米国の海外展開は、米国の国益保護・拡大のみならず、世界一般の利益となるような穏やかな環境をつくり出すうえでも有用な役割を果たし得る。ただ、時代とニーズは変わり、軍事力の効果は曖昧なものとなるという事実を見失うべきではない。我々が同盟関係の結び付きや超大国としての地位を維持したいのであれば、共通の脅威が生じるたびに磨きをかけてきたかかる関係を強化するなんらかの方策が必要となる。同盟は、同盟国に相互の利益があるときは栄え、なくなればたちまち衰えることから、我々の軍事力は、重大な軍事的脅威がない現在、同盟相手国にとってなにか有益となるものと釣り合わせなければならない。そうしなければ、我々の軍事力は、平安の大義の全うのためというより、むしろ疑惑の種になりかねない。

以上の見解は、米国の外交政策の広範な課題を「関与」と「民主主義の拡大」という具体的政策目標にどのように結びつけ、それに軍事力をどのように適合させるかを考えるにあたって重要である。我々は、世界唯一の軍事超大国として、新しいドクトリン、

すなわち、国際関係に関する問題を軍事力の役割に関連づける論理的、合理的思考体系を創案し、これを明確にしなければならない。米国には、超大国としての立場上、これが必須となる。このような立場をとろうとする国は、自国の外交政策における目標、手段、あるいは具体的措置について、その筋道を立てた順序正しい説明を行わないかぎり、そのむき出しの力を主張の根拠としなければならない。万が一そうなれば、それに立ち向かおうとする意欲が刺激されることになるであろう。